

柏市第六次総合計画 実行計画

令和8年度～令和10年度
(2026年度～2028年度)

柏市

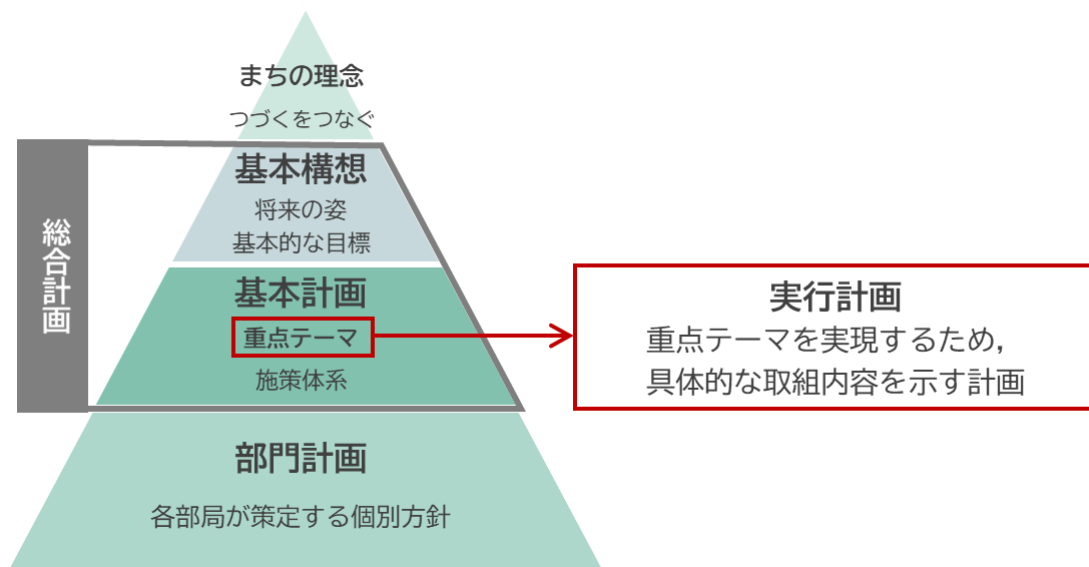
《目次》

第1章 計画の基本的な考え方.....	1
1. 実行計画の位置づけ.....	1
2. 実行計画の目的.....	1
3. 実行計画の期間.....	1
4. 実行計画の対象事業.....	1
5. 持続可能な財政運営に向けて.....	2
第2章 実行計画.....	4
1. 実行計画の全体構成.....	4
2. 重点テーマごとの構成.....	5
3. 重点テーマに基づき取り組む事業一覧.....	8
4. 重点テーマに基づき取り組む事業内容.....	11
重点テーマ1 全世代に向けた学び・健康・社会参加.....	12
重点テーマ2 エリアごとの特徴を生かした地域経済・産業の振興.....	22
重点テーマ3 未来に備える防災・減災と気候変動対策.....	30
第3章 計画の推進にあたって.....	36
1. 広報・DX・共創.....	36
2. 組織・人材.....	37
3. 財政・公共資産.....	37

第1章 計画の基本的な考え方

1. 実行計画の位置づけ

実行計画は、柏市第六次総合計画において、次のとおり位置づけられています。



2. 実行計画の目的

柏市第六次総合計画の基本構想の将来の姿及び基本的な目標の実現を目指して、基本計画に位置づけられた重点テーマを達成する手段として主要な「事業」の方向性を定めるとともに、予算編成の指針として、効率的、計画的かつ重点的な施策の推進を図ることを目的とします。

3. 実行計画の期間

この計画の期間は3年間ですが、社会情勢の変化等に柔軟に対応できるよう、毎年度見直しを行います。

年度	令和 7	令和 8	令和 9	令和 1 0	令和 1 1	令和 1 2	令和 1 3	令和 1 4	令和 1 5	令和 1 6
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
基本構想	基 本 構 想 1 0 年									
基本計画	前 期 基 本 計 画 5 年					後 期 基 本 計 画 5 年				
実行計画										

4. 実行計画の対象事業

この計画の対象事業は、柏市第六次総合計画における基本計画の下記3つの重点テーマ（全7項目）を達成するために、特に効果的な事業とします。

- (1) 全世代に向けた学び・健康・社会参加（3項目）
- (2) エリアごとの特徴を生かした地域経済・産業の振興（2項目）
- (3) 未来に備える防災・減災と気候変動対策（2項目）

また、人口減少に歯止めをかけ、地域の持続的な成長を目指す第3期柏市地方創生総合戦略は、柏市第六次総合計画の重点テーマを基本目標に据え、分野横断的に個別事業を設定することから、総合計画と一体的に推進することとしています。そのため、実行計画においても第3期柏市地方創生総合戦略の取組と関連付けて取り組んでいきます。

5. 持続可能な財政運営に向けて

(1) 財政の見通し

第六次総合計画の策定に合わせて、令和7年度～令和16年度の財政見通しを作成しました。歳入面では、生産年齢人口の推移を背景に、根幹である市税収入に一定の増加が見込まれます。しかし、歳出面では少子高齢化のさらなる進行により、子ども・子育て支援や生活保護といった扶助費を中心とする社会保障関係費が今後も増加する見通しです。

また、高度経済成長期から昭和50年代にかけて集中的に整備された公共施設更新時期が重なることから、投資的経費はこれまで以上に高い水準で推移することが予想されます。

これらの要因を総合すると、実行計画期間（令和8～10年度）は市債を活用することで均衡を保てるものの、令和11年度以降は、後年度の財政需要に対応するため、基金からの繰入を行う必要があります。

【第六次総合計画 一般会計の見通し】

歳入	← 実行計画期間 →			単位：億円		参考
	R8	R9	R10	R11	R16	当初予算 R8
市税	788	797	807	818	843	805
交付金等	218	235	236	237	242	224
国・県支出金	428	437	446	455	518	533
市債	163	158	152	155	158	116
その他	96	92	101	92	95	234
計	1,693	1,719	1,742	1,757	1,856	1,912
歳出						
	R8	R9	R10	R11	R16	R8
人件費	301	297	311	303	320	314
扶助費	476	488	501	515	602	573
公債費	106	101	102	116	159	111
物件費	276	280	282	283	288	347
補助費等	158	163	167	173	198	140
投資的経費	233	233	233	233	233	274
その他	145	151	146	151	178	153
計	1,695	1,713	1,742	1,774	1,978	1,912
歳入－歳出	-2	6	0	-17	-122	0

《 財政の見通しの前提条件について 》

- ・令和6年度当初予算を前提とした決算ベースによる試算のため、予算計上時には財政規模が増加します。
- ・人件費は、人事院勧告を反映した上で試算しています。
- ・投資的経費及びその財源は継続費や債務負担行為などの予算措置を行っている事業のほか、公共施設及びインフラの老朽化に係る更新費用を含み、推計期間中の事業費などを平準化しています。

(2) 歳出の適正化・財源の確保

将来予測される収支不足を回避し、実行計画に掲げた施策を効率的に実現するため、以下の取り組みを推進します。

ア 「選択と集中」による資源配分の最適化

総合計画の「重点テーマ」へ優先的に財源を配分するため、既存事業の徹底した見直しを行います。時代の変化により役割を終えた事業や、費用対効果の低い事業については、再編・統合・廃止し、喫緊の課題へ財源捻出を図ります。特に市単独事業（扶助費・補助金・繰出金等）については、同規模団体や近隣市の状況も含め、総合的に判断し、見直しを図ります。

イ 持続可能なインフラ管理

「柏市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の大規模改修や集約化・複合化を計画的に進めます。更新費用が特定の年度に集中しないよう平準化を図るとともに、民間活力の活用を検討し、市が直接負担する投資的経費の抑制と資産の有効活用を図ります。

ウ 受益者負担の適正化と財源の確保

コロナ禍や物価高騰への対応により見直しが進まなかった公共施設の使用料や手数料について、行政サービスの提供に要するコストの上昇を踏まえ、受益者負担の適正化を着実に推進し、定期的な見直しサイクルを確立します。また、市税収入の確保に向け、徴収対策の強化を図るとともに、地域経済の活性化につながる企業誘致支援策を実施します。あわせて、未利用地の売却やふるさと納税の戦略的な推進など、自主財源の最大化を図り、安定的な行政運営を支える基盤を強化します。

(3) 主要な財政指標の目標

財政運営の状況を客観的に評価するため、以下の指標及び基金残高を適切に管理します。

ア 将来負担比率：将来世代への負担抑制

将来的な償還能力を見極めた市債発行額の抑制に努め、投資事業の優先順位付けと実施時期の平準化（スケジュールリング）を徹底し、中長期的な視点で債務の総量を適切に管理します。

イ 経常収支比率：財政運営の自由度確保

社会保障関係費の自然増に加え、金利上昇に伴い公債費が増加していることから、市税等の一般財源の伸びを踏まえ、経常的経費を適切に管理します。あわせて、直近の比率の推移を注視しつつ、複数年単位で適切な水準の維持に努めます。

ウ 財政調整基金及び公共施設整備基金の計画的運用

「財政調整基金」については、標準財政規模の10%程度の残高を維持し、災害や景気変動に備えます。また、「公共施設整備基金」についても、計画的な積立てと取崩しを行い、今後ピークを迎える施設の更新費用に確実に対応します。

第2章 実行計画

1. 実行計画の全体構成

将来の姿

柏に関わる一人ひとりが想いを実現できるまち
～多様な価値や人々がつながり、新たな価値の創造に挑戦～

重点テーマ

重点テーマ1

全世代に向けた
学び・健康・社会参加

項目①

誰もが学び続けられることで、
人が育つまちを目指します。

項目②

健康になれるきっかけに
あふれたまちを目指します。

項目③

みんなの居場所になれる
まちを目指します。

重点テーマ2

エリアごとの特徴を生かし
た地域経済・産業の振興

項目①

地域経済の成長とイノベーション
を支えるまちを目指します。

項目②

人々を惹き付けるコアとなる
まちを目指します。

重点テーマ3

未来に備える防災・減災
と気候変動対策

項目①

誰一人取り残さない防災・減災
のまちを目指します。

項目②

“脱炭素社会”に取り組むまち
を目指します。

3つの重点テーマ，7つの項目を達成
するための**取組目標**及び**重点事業**

※P12～P35

計画の推進にあたって

新たなエンジン・仕掛け
としての広報・DX・共創

広報

DX

共創

未来を創る組織・人材

組織

人材

次世代につなぐ財政・公共資産

財政

公共
資産

2. 重点テーマごとの構成

重点テーマ1 全世代に向けた学び・健康・社会参加

将来の姿

柏に関わる一人ひとりが想いを実現できるまち
～多様な価値や人々がつながり、新たな価値の創造に挑戦～

重点テーマ

全世代に向けた学び・健康・社会参加

1 - 項目①

誰もが学び続けられる
ことで、人が育つまちを
目指します。

国際化の進展や、急速に変化する社会情勢において、自ら考えて行動するための自律的な学びを支え、生涯にわたり学びを得ることができる場があることで、誰もが学びの喜びを実感できるとともに、地域の課題解決にも資するような、いかなる環境においても活躍できる人材が育つまちになります。

1 - 項目②

健康になれるきつ
かけにあふれた
まちを目指します。

心も身体も健やかでいることは幸せの根幹であり、市内の医療・研究機関などと連携し、健康の維持・向上を積極的に進め、健康を意識できる環境をつくるとともに、日々の生活の中で自然と、誰もが健康になれるまちになります。

1 - 項目③

みんなの居場所に
なれるまちを
目指します。

人間関係が希薄化しつつある現代社会においては、居場所があることが心のよりどころとなります。気軽に訪れて人間関係を築ける場や、生きがいを持って活躍できる場など、誰もが自分の居場所を持てるまちになります。

取組目標

生涯学習の推進

教育環境・支援体制の充実

健康づくりに取り組む環境の構築

多世代の居場所づくり

重点事業

生涯学習推進事業の地域展開

英語教育推進

地域とつながるキャリア体験の推進

義務教育学校の設置

学校施設の老朽化対策

校内フリースクールの充実

ヤングケアラー支援

ICTを活用した健康づくり

ウォーカブルなまちづくり

居心地のいい公園プロジェクト

がん検診の受診率向上

在宅医療・介護多職種連携の強化

重層的支援体制整備事業

社会的養護自立支援拠点

アフタースクール事業

朝の児童の居場所づくり

カシニワ制度の拡充

図書館の再編

重点テーマ2 エリアごとの特徴を生かした地域経済・産業の振興

将来の姿

柏に関わる一人ひとりが想いを実現できるまち
～多様な価値や人々がつながり、新たな価値の創造に挑戦～

エリアごとの特徴を生かした地域経済・産業の振興

2 - 項目①

地域経済の成長と
イノベーションを支えるまち
を目指します。

従来型のベッドタウンから、これまで以上に、働き、学び、憩い、楽しむことができるまちへ進化することで、新たな産業を呼び込み、それらが柏に集うアカデミアや研究機関をはじめとする多様な主体と連携し、社会課題の解決に向けたイノベーションを生み出せるよう、挑戦を支え、育て続けるまちになります。

2 - 項目②

人々を惹き付けるコアとなる
まちを目指します。

様々な魅力に惹かれ、人々が交流してきた柏駅周辺は、これまでの商業的なにぎわいに加え、子どもが育つ場や、文化にあふれた場所となり、貴重な自然資源である手賀沼には、人々が憩いや癒しを求め集い、また、柏を拠点に活躍するサッカーやバスケットボール、ラグビーといったスポーツチームの魅力に人々が惹き付けられる、都市と自然が共存し、それぞれの楽しみ方で充実感を得ることができる個性を生かしたまちになります。

重点テーマ

取組目標

戦略的企業
誘致の推進

創業支援
の充実

駅周辺エリア
における
都市機能強化
に向けた
まちづくり

自然資源
の活用と
魅力創出
に向けた
取組

魅力ある
スポーツを
活かした
まちづくり

地域
特性に応じた
アクセス向

重点事業

企業誘致推進

スタートアップ事業の促進

市場再整備及び市場用地活用

ステージに合わせた総合的な支援

チャレンジを支えるまちの基盤づくり

柏駅東口駅前再整備

文化ホール整備検討

旧そごう本館跡地暫定整備

あけぼの山公園整備による周辺地域振興

手賀沼魅力向上の拠点形成

スポーツ情報ポータルサイト構築

パラスポーツ推進プロジェクト

公共交通ネットワークの拡充

将来の姿

柏に関わる一人ひとりが想いを実現できるまち
～多様な価値や人々がつながり、新たな価値の創造に挑戦～

重点テーマ

未来に備える防災・減災と気候変動対策

3 - 項目①

誰一人取り残さない防災・減災
のまちを目指します。

自然災害が激甚化、頻発化する中、市民の命と財産を守り抜くことこそ、市の最大の使命です。自分ごととして災害に備えるなど、防災に対する市民意識の醸成、災害医療体制の強化をはじめとする命を守る取組、避難所の機能強化など避難体制の拡充や各種インフラの耐震化など、誰一人取り残さない、災害に強いまちになります。

3 - 項目②

“脱炭素社会”に取り
組むまちを目指します。

温暖化の進行による気候変動が、日々の生活に影響を及ぼす中、この動きに歯止めをかけて、安全・安心な未来を築いていくためにも、再生可能エネルギーの活用や、エネルギーの地産地消など、脱炭素社会に向けた取組を一人ひとりが積極的に進め、私たちのかけがえのないふるさとを未来の子どもたちに受け継ぎ、地球環境に貢献することができるとなります。

取組目標

災害に備える意識と体制の強化

消防・
救急
体制の
強化

ゼロカーボンシティの
実現に向けた取組の推進

重点事業

防災に対する市民意識の醸成

帰宅困難者対策強化

避難所環境整備（備蓄品の充実）

要配慮者避難体制整備

老朽管の更新・耐震化

災害用トイレ整備

街頭防犯カメラ設置

健康危機管理体制強化

事業者の脱炭素化支援

市民への再エネ・省エネ推進

かしわパブリックエネルギーによる公共施設カーボンフリー化

リチウムイオン電池の適正排出とリサイクル

3. 重点テーマに基づき取り組む事業一覧 重点テーマ1

全世代に向けた学び・健康・社会参加				
	取組目標	事業名	R 8年度事業費（千円）	頁
① 誰もが学び続けられるよう、人が育つまちを目指します。	生涯学習の推進	生涯学習推進事業の地域展開	3, 936	P12
	教育環境・支援体制の充実	英語教育推進	—	P13
		地域とつながるキャリア体験の推進	—	P14
		義務教育学校の整備	225, 973	P14
		学校施設の老朽化対策	711, 800	P14
		校内フリースクールの充実	159, 582	P15
		ヤングケアラー支援	—	P15
② 健康になれるきっかけにあふれたまちを目指します。	健康づくりに取り組む環境の構築	I C Tを活用した健康づくり	53, 696	P16
		ウォーカブルなまちづくり	5, 180	P17
		居心地のよい公園プロジェクト	50, 000	P17
		がん検診の受診率向上	76, 160	P17
		在宅医療・介護多職種連携の強化	49, 673	P18
③ みんなの居場所になれるまちを目指します。	多世代の居場所づくり	重層的支援体制整備事業	3, 300	P19
		社会的養護自立支援拠点	16, 065	P20
		アフタースクール事業	1, 229, 401	P20
		朝の児童の居場所づくり	5, 366	P20
		カシニワ制度の推進	1, 500	P21
		図書館の再編	9, 418	P21

重点テーマ2

エリアごとの特徴を生かした地域経済・産業の振興				
	取組目標	事業名	R 8年度事業費（千円）	頁
① 地域経済の成長とイノベーションを支えるまちを目指します。	戦略的企業誘致の推進	企業誘致推進事業	12,500	P22
		スタートアップ事業の促進	28,606	P23
		市場再整備及び市場用地活用	33,085	P23
	創業支援の充実	ステージに合わせた総合的な支援	7,250	P24
		チャレンジを支えるまちの基盤づくり	—	P24
② 人々を惹き付けるコアとなるまちを目指します。	駅周辺エリアにおける都市機能強化に向けたまちづくり	柏駅東口駅前再整備	6,673,707	P25
		文化ホール整備検討	—	P26
		旧そごう本館跡地暫定整備	—	P26
	自然資源の活用と魅力創出に向けた取組	あけぼの山公園整備による周辺地域振興	226,418	P27
		手賀沼魅力向上の拠点形成	—	P27
	魅力あるスポーツを活かしたまちづくり	スポーツ情報ポータルサイト構築	—	P28
		パラスポーツ推進プロジェクト	—	P28
	地域特性に応じたアクセス向上	公共交通ネットワークの推進	79,284	P29

重点テーマ3

未来に備える防災・減災と気候変動対策				
	取組目標	事業名	R 8年度事業費（千円）	頁
② 誰一人取り残さない防災・減災のまちを目指します。	災害に備える意識と体制の強化	防災に対する市民意識の醸成	15,000	P30
		帰宅困難者対策強化	4,161	P31
		避難所環境整備（備蓄品の充実）	53,949	P31
		要配慮者避難体制整備	8,077	P31
		老朽管の更新・耐震化	水道 2,030,000 下水 1,320,505	P32
		災害用トイレ整備	125,000	P32
		街頭防犯カメラ設置	55,541	P32
③ “脱炭素社会”に取り組むまちを目指します。	消防・救急体制の強化	健康危機管理体制強化	205	P33
	ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進	事業者の脱炭素化支援	10,000	P34
		市民への再エネ・省エネ推進	69,196	P35
		かしわパブリックエネルギーによる公共施設カーボンフリー化	102,075	P35
		リチウムイオン電池の適正排出とリサイクル	1,500	P35

4. 重点テーマに基づき取り組む事業内容

重点テーマに基づき取り組む事業内容ページの見方

重点テーマと項目

3つの重点テーマと7つの項目内容を記載しています。

取組目標

重点テーマを達成するための目標を記載しています。

成果指標

取組目標の達成度合いを測るための成果指標及び数値目標を記載しています。

重点事業

取組目標の達成に最も効果を発揮する事業を記載しています。

事業名をはじめ、事業指標や目標値、現況値、3年間の取り組みの方向性や3年間の計画概要を記載しています。

重点事業

重点事業の事業区分（新規・拡大・継続）や今年度の事業費を記載しています。

重点テーマ1 全世代に向けた学び・健康・社会参加

1 誰もが学び続けられることで、人が育つまちを目指します。

取組目標

R8 事業費

1,101,291千円

生涯学習の推進

成果指標

成果指標	自ら学ぶことのできる環境が整備されていると感じている市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
19.9	19.9	30.0	%

成果指標	自らの学びを活かす場が創出されていると感じている市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
17.0	17.0	30.0	%

重点事業

重点事業名	生涯学習推進事業の地域展開		主担当課	生涯学習課 中央公民館	
事業概要	「生涯にわたり学びを得ることができる場」の環境整備を進めることを目的に、社会教育人材が生涯学習事業のハブ機能を担い、市内近隣センターやTeToTe、中央公民館を拠点にライフステージに応じた講座を企画、開催する。				
事業指標	講座の実施地域数	目標値 (R12年度)	21	現況値	0
3年間 取り組み の方向性	仕事や子育て等で忙しく、これまで地域との接点が少なかったミドル世代と、これから社会で活躍する中高生世代を主な対象として、各世代が関心を持つ講座を展開することで、学びを通してつながりが生まれるきっかけをつくる。地域でのつながりづくりのため、ミドル世代向けの講座は近隣センターを中心に開催する。				
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定
計画概要	・生涯学習アドバイザーの配置（1名） ・市内2地域（KC），TeToTeにて講座の開催		・生涯学習アドバイザーの配置（2名） ・市内6地域（KC），TeToTeにて講座の開催		・生涯学習アドバイザーの配置（4名） ・市内12地域（KC），TeToTeにて講座の開催
事業区分	拡大		R 8年度事業費 (千円)		3,936

重点テーマ1 全世代に向けた学び・健康・社会参加

1 誰もが学び続けられることで、人が育つまちを目指します。

取組目標

R8 事業費

1,101,291千円

生涯学習の推進

成果指標

成果指標	自ら学ぶことのできる環境が整備されていると感じている市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
19.9	19.9	30.0	%

成果指標	自らの学びを活かす場が創出されていると感じている市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
17.0	17.0	30.0	%

重点事業

重点事業名	生涯学習推進事業の地域展開		主担当課	生涯学習課 中央公民館	
事業概要	「生涯にわたり学びを得ることが出来る場」の環境整備を進めることを目的に、社会教育人材が生涯学習事業のハブ機能を担い、市内近隣センターやTeToTe、中央公民館を拠点にライフステージに応じた講座を企画、開催する。				
事業指標	講座の実施地域数	目標値 (R12年度)	21	現況値	0
3年間の 取り組み の方向性	仕事や子育て等で忙しく、これまで地域との接点が少なかったミドル世代と、これから社会で活躍する中高生世代を主な対象として、各世代が関心を持つ講座を展開することで、学びを通してつながりが生まれるきっかけをつくる。地域でのつながりづくりのため、ミドル世代向けの講座は近隣センターを中心に開催する。				
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定
計画概要	・生涯学習アドバイザーの配置（1名） ・市内2地域（KC）， TeToTeにて講座の開催		・生涯学習アドバイザーの配置（2名） ・市内6地域（KC）， TeToTeにて講座の開催		・生涯学習アドバイザーの配置（4名） ・市内12地域（KC）， TeToTeにて講座の開催
事業区分	拡大		R 8年度事業費 (千円)		3, 9 3 6

取組目標

教育環境・支援体制の充実

成果指標

成果指標	児童生徒にとって、安心して学習できる環境の整備に満足している市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
36.6	36.6	50.0	%

成果指標	児童生徒が自ら学び続けることのできる教育が実施されていると感じている市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
31.4	31.4	45.0	%

重点事業

重点事業名	英語教育推進		主担当課	指導課
事業概要	小学校1年生から週1回15分間、コミュニケーションと楽しさを重視した教材を活用し、英語活動を実施するとともに、ALT等を1校1人常駐配置し、授業場面にとどまらず日常生活全般において英語によるコミュニケーション機会を拡充する。			
事業指標	英検3級程度取得率・英検準2級程度取得率	目標値 (R16年度)	80・40	現況値 60.7・12.7
3年間の取り組みの方向性	・小学校1年生からの英語活動 ・ALT等の1校1人常駐を小学校の研究協力校で実施、効果的な施策を見出す			
年度	R8年度	R9年度予定		R10年度予定
計画概要	・施策体系の整備 ・学校現場への周知&合意形成 ・研究協力校の選定	研究協力校小9校での検証		研究協力校小24校での検証、研究の総括
事業区分	新規	R8年度事業費 (千円)		—

重点事業名	地域とつながるキャリア体験の推進			主担当課	商工観光課 指導課
事業概要	柏の葉、手賀沼周辺、中心市街地などにおいて、各地域の特色を活かした多様な職業体験を実施する。職業体験を通じて職業観を育むとともに、地域社会への貢献意識の向上を目指す。				
事業指標	職業体験受け入れ先数	目標値 (R1年度)	—	現況値	—
3年間の取り組みの方向性	「総合的な学習の時間」を中心に、小学校や中学校段階から体系的にキャリア教育を位置づけ、関係機関と連携しながら、適性理解と地域体験を連動させた選択型プログラムを整備する。				
年度	R8年度	R9年度予定		R10年度予定	
計画概要	・キャリア体験の在り方を検討 ・関係機関との連携体制や推進の枠組みについて調整 ・取組の方向性や実施手法の整理	・キャリア体験機会の創出に向けた仕組みの検討・調整 ・関係機関と連携した試行的な取組の実施 ・事業者の拡大に向けた検討		・キャリア体験の本格的な展開 ・学校や地域への広がりを踏まえた取組の推進 ・制度の検証および改善による持続的な運用の確立	
事業区分	新規	R8年度事業費 (千円)		—	

重点事業名	義務教育学校の整備			主担当課	教育政策課
事業概要	子どもたちにとってより良い教育環境の確保と、これからの時代に求められる質の高い教育を実現するため、柏中学校の敷地内に小学校（前期課程）校舎を整備し、柏中学校、柏第一小学校、旭東小学校を統合して義務教育学校を設置する。				
事業指標	義務教育学校の開校が「楽しみになった」、「魅力的に感じた」と回答した割合	目標値 (R11年度)	100	現況値	86.0
3年間の取り組みの方向性	「地域協議会」の意見集約を踏まえ、市・地域・学校が連携し開校準備を進める。未就学児を含む在籍予定児童や保護者、地域への情報発信・意見聴取を行う。中学校運営と並行するため安全確保を優先し、先行工事及び校舎建築工事を進めるとともに、校名案等について地域協議会で協議する。				
年度	R8年度	R9年度予定		R10年度予定	
計画概要	地域協議会の開催、意見聴取及び情報発信、設計委託、グラウンド等先行工事着手	意見聴取及び情報発信、グラウンド等先行工事完了、校舎建築工事に着手予定		意見聴取及び情報発信、校舎建築工事を継続予定	
事業区分	継続	R8年度事業費 (千円)		225,973	

重点事業名	学校施設の老朽化対策			主担当課	教育施設課
事業概要	80年使用を前提に、2か年事業として年3校のペースで大規模改修工事を実施（屋上防水・外壁改修塗装、給排水設備更新、教室再生（床・ロッカー・ホワイトボード化）、図書室リニューアルなど）。				
事業指標	大規模改修工事の実施校数	目標値 (R16年度)	30	現況値	10
3年間の取り組みの方向性	・改修工事のペースを加速させる。（1校/年→3校/年） ※学校施設個別施設計画を改訂し、校舎長寿命化から校舎大規模改修に転換 ・大規模改修工事に合わせて、学習環境の機能を向上させる				
年度	R8年度	R9年度予定		R10年度予定	
計画概要	①名戸ヶ谷小Ⅱ期 ②柏二小Ⅱ期 ③富勢中Ⅰ期	③富勢中Ⅱ期 ④土南部Ⅰ期 ⑤逆井小Ⅰ期		④土南部小Ⅱ期 ⑤逆井小Ⅱ期 ⑥柏六小Ⅰ期 ⑦光ヶ丘小Ⅰ期 ⑧風早北部小Ⅰ期	
事業区分	新規	R8年度事業費 (千円)		711,800	

重点事業名	校内フリースクールの充実		主担当課	児童生徒課	
事業概要	中学校全校に配置している「校内フリースクール」を小学校全校にも設置し、常駐できる教員免許所有者を配置することで、児童にとって、「安心・安全に過ごせる居場所」を整える。あわせて、すべての児童の「学習権」の保障を目指す。				
事業指標	まごころ教員の配置校数	目標値 (R11年度)	42	現況値	7
3年間の取り組みの方向性	・校長会、教頭会、教育相談担当者連絡会での意識啓発、好事例の周知 ・教育相談コーディネーターを中心としたチーム支援に関して、2年目に3校で先行研究と実践、3年目には7校で実践 ・小学校の校内フリースクールは、令和11年4月に小学校全校に配置完了を目指す				
年度	R8年度		R9年度予定		R10年度予定
計画概要	校内フリースクール10校増設（職員10名配置）計17校		校内フリースクール12校増設（職員12名配置）計29校		校内フリースクール13校増設（職員13名配置）計42校
事業区分	拡大		R8年度事業費 (千円)		159,582

重点事業名	ヤングケアラー支援		主担当課	こども政策課 こども相談センター 福祉政策課 児童生徒課	
事業概要	現状の学校等における実態調査を実施する。公立小中学校における実態把握を行うとともに、コーディネーターや福祉職員の配置を検討する。子ども自身への啓発、相談窓口（SNS等の活用）の整備、周知方法の検討。				
事業指標	ヤングケアラーについての社会的認知度	目標値 (R一年度)	—	現況値	—
3年間の取り組みの方向性	・小中学生を対象に実態調査を実施し、現状や支援ニーズを把握するとともに、早期発見・早期支援につなげる ・ヤングケアラーに係る研修や講座を検討し、社会的認知度の向上を図る ・学校からの報告の見える化、コーディネーター等の配置を検討する ・子どもへの普及啓発、相談窓口等の整備を段階的に実施することを検討する				
年度	R8年度		R9年度予定		R10年度予定
計画概要	・実態把握や相談環境の整備、県立高校等との連携を含めた支援体制のあり方を検討		・前年度の検討状況を踏まえた実態調査を実施 ・支援の方向性や取組内容について整理し、関係機関との連携のあり方を検討		・これまでの検討や実態把握の結果を踏まえ、支援体制の充実に向けた取組の具体化を図る
事業区分	新規		R8年度事業費 (千円)		—

重点テーマ1 全世代に向けた学び・健康・社会参加

2 健康になれるきっかけにあふれたまちを目指します。

R8 事業費

234,709千円

取組目標

健康づくりに取り組む環境の構築

成果指標

成果指標	障がいや病気の有無に関わらず、健やかでいきいきと生活ができていると感じている市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
58.6	58.6	70.0	%

成果指標	誰に対しても健康づくりのきっかけとなる取り組みが実施されていると感じている市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
29.3	29.3	40.0	%

重点事業

重点事業名	I C Tを活用した健康づくり		主担当課	健康政策課 地域包括支援課 健康増進課	
事業概要	18歳以上の市民を対象に健康管理アプリを活用し、各種健康増進施策と連動した、楽しみながら継続できる健康づくりを推進する。生活習慣の可視化やポイント付与、SNS連携コンテンツ等により行動変容を促し、健康意識の向上と高齢者を含む市民の社会参加促進を図る。				
事業指標	アプリ平均DAU（Daily Active Users）	目標値 （R13年度）	9,000	現況値	6,786
3年間の 取り組みの 方向性	無理なく、楽しみながら健康づくりを継続できる環境の展開とともに、引き続き高齢者の社会参加を促進する。 様々な機会アプリの存在と機能を周知し、市独自のコンテンツと情報の充実を図ることで、新規登録者と継続者の増加を目指す。				
年度	R8年度		R9年度予定		R10年度予定
計画概要	・柏市民健康づくり推進員の協力を得て利用を促進 ・シミュレーション機能を活用したモチベーション向上 ・ウォークラリー5コース作成		・望ましい生活習慣の情報発信 ・ウォークラリー5コース作成などのコンテンツの充実		・蓄積されたデータの分析 ・ウォークラリーコースを市内21圏域全てに設定など、コンテンツの充実
事業区分	継続		R8年度事業費 （千円）		53,696

重点事業名	ウォーカブルなまちづくり		主担当課	中心市街地整備課	
事業概要	訪れる人が自然とまちを回遊したくなる環境の創出に向け、まちなかの小さな空間にベンチやテーブル，飲食ブース，アートなどを設置することで，駅周辺の通りごとに，特徴のある新たな魅力を生み出す。				
事業指標	まち歩きの魅力向上に資する空間の整備件数	目標値 (R16年度)	10	現況値	0
3年間の取り組みの方向性	歩行空間の魅力を高め，歩いて楽しいまちづくりを推進する。				
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定
計画概要	・モデル事業の設計・積算 ・事業計画，事業用地の選定等	・モデル事業の施工・運用開始 ・事業計画，事業用地の選定等		・モデル事業の運用 ・まち歩きの魅力向上に資する公共的空間の整備（3か所程度）	
事業区分	新規	R 8年度事業費 (千円)		5，180	

重点事業名	居心地のよい公園プロジェクト		主担当課	公園緑地課	
事業概要	・老朽化した施設のリニューアル（トイレ，ベンチ，フェンスなど） ・公園の魅力を向上させるためのリニューアル（樹木・芝生等の緑のリデザイン，特徴ある遊具など）				
事業指標	まちなかの居心地の良さ指数（国土交通省指標）	目標値 (R16年度)	80	現況値	－
3年間の取り組みの方向性	・対象とする公園，優先順位，整備規模などの10年間の戦略を策定する ・戦略に基づき，公園リニューアルを推進する				
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定
計画概要	・戦略の策定，公園リニューアルに係る設計 ・老朽化施設の改修設計及び工事	・公園リニューアルに係る設計及び工事 ・老朽化施設の改修設計及び工事		・公園リニューアルに係る設計及び工事 ・老朽化施設の改修設計及び工事	
事業区分	拡大	R 8年度事業費 (千円)		50，000	

重点事業名	がん検診の受診率向上		主担当課	健康増進課 健康政策課	
事業概要	・駅前サイネージ等の目に触れやすい場所でのわかりやすい広報 ・がんセンターから新たに推奨されるようになった検診手法の早期実施 ・案内通知の一括送付やコールセンター設置による受診しやすい環境の整備				
事業指標	がん検診受診率	目標値 (R11年度)	男17.8大腸10.6乳22.2 子宮25.2卵10.9	現況値	男4.5大腸4.0乳20.6 子宮13.2卵3.0
3年間の取り組みの方向性	がん対策協定を結ぶ医師会・国立がん研究センター東病院の協力も得ながら，以下に取り組む。 ・市民への啓発，受診環境の整備による検診受診率の向上 ・エビデンスを踏まえた検診の改善と早期発見・早期治療の体制構築				
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定
計画概要	・がん検診の受診啓発コンテンツの充実 ・がん検診，特定健診等の案内通知一括送付準備 ・肺がん検診CT検査モデル事業	前年度事業の検証を踏まえた ・がん検診，特定健診等の案内通知一括送付 ・コールセンター設置 ・肺がん検診CT検査正式実施		前年度事業の検証を踏まえた ・がん検診，特定健診等の案内通知一括送付 ・コールセンター設置 ・肺がん検診CT検査実施	
事業区分	拡大	R 8年度事業費 (千円)		76，160	

第1章

計画の考え方

第2章

構成

第2章

事業一覧

第2章

重点テーマ1

第2章

重点テーマ2

第2章

重点テーマ3

第3章

計画の推進

重点事業名	在宅医療・介護多職種連携の強化			主担当課	地域医療推進課	
事業概要	・連携ルールを掲載した「柏モデルガイドブック」の改訂と周知 ・在宅医療・介護多職種連携協議会を中心とした多職種連携の強化 ・災害時における在宅療養者（人工呼吸器使用者など）等の対応体制整備					
事業指標	在宅医療利用者（本人）のサービス満足度	目標値 (R10年度)	80	現況値	74	
3年間の 取り組み の方向性	多職種連携協議会をベースに、医師会・東大の協力も得ながら、2040年を見据えた「柏モデル」の深化及び新たな課題への対応に取り組む。 ・連携ルールの見直し、関係者間の情報共有及び相互理解の促進、在宅医療を行う医師等の参画促進 ・在宅療養者等の災害対策					
年度	R 8 年度		R 9 年度予定		R 1 0 年度予定	
計画概要	・「柏モデルガイドブック」第3版発行 ・カシワニネットを含めた情報共有ツールの有効な活用方法の検討等 ・災害時一時避難場所の整備		・前年度事業の検証を踏まえた「柏モデルガイドブック」の改訂 ・情報共有ツールの有効な活用方法の検討等 ・災害時一時避難場所の整備		・前年度事業の検証を踏まえた「柏モデルガイドブック」の改訂 ・情報共有ツールの有効な活用方法の検討等 ・災害時一時避難場所の整備	
事業区分	拡大		R 8 年度事業費 (千円)		4 9 , 6 7 3	

3 みんなの居場所になれるまちを目指します。

取組目標

R8 事業費

1,265,050千円

多世代の居場所づくり

成果指標

成果指標	自分の居場所があると感じる市民の割合		
基準値	実績値	目標値 (R16年度末)	単位
令和8年度の調査をもって数値を設定する			%

重点事業

重点事業名	重層的支援体制整備事業		主担当課	福祉政策課	
事業概要	「地域共生社会」の実現には、複合的な課題を持つ方の背景を把握し、生活全体を支える支援が求められる。本事業では「相談支援」「参加支援」「地域づくり支援」を一体的に行い、行政と地域が協働して多様な困難に対応する。				
事業指標	地域福祉に関するボランティアや市民活動に取り組んでいる市民の割合	目標値 (R12年度)	35	現況値	30.2
3年間の取り組みの方向性	「かしわでずっとみんなのしくプロジェクト（仮称）」を取組として推進し、「①社会参加促進会議の開催」「②市民リンクワーカーの養成」「③地域資源データベースソリューションの構築」の3本の事業を核として、地域社会の活動や人物などに繋げ、健康増進や生活の質・ウェルビーイングの向上を目指す。				
年度	R 8 年度		R 9 年度予定		R 1 0 年度予定
計画概要	①社会参加促進会議開催スキームの組み立て ②コミュニティ・コーピングの養成講座受講 ③データベースソリューションのシステム構築		前年度事業の検証を踏まえて、推進 ①社会参加促進会議開催 ②コミュニティ・コーピングを活用し人と地域資源をつなげる取組を推進 ③データベースソリューションのシステム運用		前年度事業の検証を踏まえて、推進 ①社会参加促進会議開催 ②人と地域資源をつなげる取組を推進 ③データベースソリューションのシステム運用
事業区分	継続		R 8 年度事業費 (千円)		3, 3 0 0千円 ※上記の①②③のみの事業費

重点事業名	社会的養護自立支援事業		主担当課	こども相談センター	
事業概要	・一時保護や施設入所を経験した人に居場所を提供するため、施設内に拠点を整備し、相談・支援を行う ・既存の給付型奨学金を継続して実施するとともに、居住地にかかわらず利用可能な資格取得支援及び住宅支援等について、県と調整を図り、施設入所経験者等の自立に向けた環境整備を図る				
事業指標	進学や就労し安定した生活を送っている施設退所者等の割合	目標値 (R一年度)	—	現況値	—
3年間の取り組みの方向性	・施設内に拠点を整備。保護解除時から関係を構築し相談できる居場所を提供する ・経済的な支援は、県内統一的な支援の提供を県と調整を図る ・必要に応じて、市独自の経済的支援について検討する				
年度	R 8 年度		R 9 年度予定		R 1 0 年度予定
計画概要	・社会的養護自立支援拠点事業を実施		・社会的養護自立支援拠点事業を実施 ・資格取得支援・住宅支援等の県との調整及び実施検討		・前年度事業の検証を踏まえ、社会的養護自立支援拠点事業を実施 ・資格取得支援・住宅支援等の県との調整及び実施検討
事業区分	新規		R 8 年度事業費 (千円)		1 6 , 0 6 5

重点事業名	アフタースクール事業		主担当課	アフタースクール課	
事業概要	希望する全ての児童に対し、学校施設等を活用しながら安全安心な居場所を提供。活動内容として、週に3～4日程度、外部講師等による様々な体験活動や地域交流によるプログラムを実施することで、児童の豊かな時間と健全な育成を図る。				
事業指標	アフタースクールを利用することもと保護者の満足度	目標値 (R11年度)	80	現況値	—
3年間の 取り組み の方向性	こどもルームと放課後子ども教室を一体化して、新たにアフタースクール事業として展開する。令和8年度に20校、令和9年度に残り22校で開始する。実施後も、モニタリングや利用者アンケートにより事業の評価を行い、その結果を踏まえながら継続的な改善に取り組む。				
年度	R8年度		R9年度予定		R10年度予定
計画概要	【第1期（20校）】アフタースクール事業（1年目） 【第2期（22校）】事業開始に向けた準備（選定・契約）		【第1期（20校）】アフタースクール事業（2年目） 【第2期（22校）】アフタースクール事業（1年目）		【第1期（20校）】アフタースクール事業（3年目） 【第2期（22校）】アフタースクール事業（2年目）
事業区分	新規		R8年度事業費 (千円)	1,229,401	

重点事業名	朝の児童の居場所づくり			主担当課	アフタースクール課	
事業概要	昇降口開錠前の時間（7時から7時40分頃）に「アフタースクール・ルーム」などを活用し、児童の居場所（宿題や読書など）を提供する。 見守り体制として、3人程度を配置し、安全安心に過ごせるよう整備していく。					
事業指標	朝の児童預かりを利用することもと保護者の満足度	目標値 (R11年度)	80	現況値	—	
3年間の 取り組み の方向性	「朝の小1の壁」が課題となる中、児童・保護者のニーズを捉えた取組を進めていく。令和8年度上半期にニーズ調査（令和7年度実施）の結果をもとに制度設計を行い、下半期にモデル事業を実施する。令和10年度には、ニーズ調査やモデル事業の結果を反映させ、順次事業対象校を決定していく。					
年度	R8年度		R9年度予定		R10年度予定	
計画概要	【上半期】児童・保護者に対するニーズ調査の実施・検証 【下半期】モデル事業（3校）を実施		モデル事業 3校程度		【拡大期】6校程度	
事業区分	新規		R8年度事業費 (千円)		5,366	

重点事業名	カシニワ制度の推進			主担当課	住環境再生課	
事業概要	所有者と活動団体をマッチングする「カシニワ情報バンク」や、自宅の庭や地域の広場等を公開する「カシニワ公開」といった従来の制度を維持しながら、発展的な制度となるよう実施方策を検討。さらなる市民の参加を促すため、試験的な取組からスタートする。					
事業指標	カシニワ新規登録箇所数	目標値 (R10年度)	8/年	現況値	6/年	
3年間の取り組みの方向性	まずは先進事例の研究や、庁内関係部署・既存団体・協力団体の意見聴取、調整を行い、どのような制度にすることでこれまでの制度内外の課題解決に寄与できる可能性が高まるのか調査研究を行う。そのうえで、試験的な実践を行いながら、新しい制度の運用の課題等への対応も考慮した制度設計を進める。併せて制度周知を図るための啓発も強化する。					
年度	R8年度		R9年度予定		R10年度予定	
計画概要	・先進事例の調査や関係者との調整 ・制度設計及び試験的実践地の選定		・試験的実践地の選定 ・試験的実践による制度検証 ・制度設計の検討		・試験的実践地の拡大 ・検証結果を踏まえた制度設計の取りまとめ	
事業区分	継続		R8年度事業費 (千円)		1,500	

重点事業名	図書館の再編			主担当課	図書館	
事業概要	平成31年2月に策定した『柏市図書館のあり方』の実現に向けて、将来の柏市の人口や財政状況、老朽化する公共施設等の課題及び方針などを踏まえた上で、図書館再編構想の策定を進める。					
事業指標	再編構想の策定	目標値 (R8年度)	—	現況値	—	
3年間の取り組みの方向性	将来の図書館について市民とともに考え、共有する。例えば、次のような取組などを組み合わせながら、図書館に対する思いや考えを市民に幅広く伺う。 ・市民ワークショップ等の開催・アンケートやパブリックコメントの実施 ・図書館の先進事例を学ぶ講演会の開催・柏市立図書館協議会での協議 ・広報・ホームページ・SNS等を活用した情報発信					
年度	R8年度		R9年度予定		R10年度予定	
計画概要	・図書館再編構想の策定 ・柏の葉、沼南KC 拠点館整備の推進		・柏の葉、沼南KC 拠点館整備の推進 ・構想に基づく準備		前年度事業を踏まえ推進 ・柏の葉、沼南KC 拠点館整備の推進 ・構想に基づく準備	
事業区分	新規		R8年度事業費 (千円)		9,418	

重点テーマ2 エリアごとの特徴を生かした地域経済・産業の振興

1 地域経済の成長とイノベーションを支えるまちを目指します。

R8 事業費

81,441千円

取組目標

戦略的企業誘致の推進

成果指標

成果指標	市制度を活用した毎年の企業立地件数		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
0	0	4/年	件
※柏市産業振興戦略ビジョンにおける目標を引用			

重点事業

重点事業名	企業誘致推進事業		主担当課	産業政策・スタートアップ推進課	
事業概要	柏市企業立地促進事業補助金による支援を実施するとともに、新たな産業用地の創出及び活用を推進し、市内への企業立地を促進する。これにより、地域産業の振興と雇用創出を通じ、地域経済の活性化を目指す。				
事業指標	企業や用地情報関係者との接触先数	目標値 (R一年度)	100/年	現況値	—
3年間の取り組みの方向性	関係機関及び庁内関係部署との連携体制を構築するとともに、産業用地情報や企業ニーズ等の基礎情報の収集に努める。次に、誘致活動の強化を通じて企業立地を促進し、誘致実績を積み重ねる。さらに、誘致実績を活用したプロモーションや立地検討企業への伴走支援を実施することで、企業立地の好循環を形成し、地域経済の活性化を図る。				
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定
計画概要	・企業立地促進事業補助金の運用 ・関係機関及び庁内関係部署とのネットワーク構築 ・産業用地及び企業ニーズの収集及び営業活動の実施 ・企業誘致実績の蓄積		・企業立地促進事業補助金の運用 ・関係機関及び庁内関係部署との連携強化 ・企業ニーズに対応した立地情報の整備 ・誘致活動及び営業活動の強化 ・企業誘致実績の蓄積		・立地支援制度のブラッシュアップ ・誘致実績を活用した市外向けプロモーションの実施 ・立地検討企業への伴走支援実施
事業区分	拡大		R 8年度事業費 (千円)		12,500

重点事業名	スタートアップ事業の促進		主担当課	産業政策・スタートアップ推進課	
事業概要	柏市が有する立地環境を活かし、新たな価値創出につながるスタートアップの集積及び市内スタートアップの事業成長を支援するもの				
事業指標	市内外スタートアップ企業、スタートアップの起業を目指す方、支援機関との接触先数	目標値 (R一年度)	100/年	現況値	—
3年間の取り組みの方向性	企業、スタートアップの起業を目指す方、支援機関へ積極的なアプローチを行い、これまで接点を持てていなかった企業との接触、現状の把握に取り組む。各スタートアップの成長フェーズに合わせた最適な支援を行うことで企業の満足度を高め、「柏市には挑戦しやすい環境が整っている」という評価を得る。				
年度	R 8 年度	R 9 年度予定		R 1 0 年度予定	
計画概要	賃料補助の充実、スタートアップコンシェルジュの充実、インキュベーション施設に市職員配置、事業化応援補助金	賃料補助や事業化応援補助金の充実、スタートアップコンシェルジュの充実、インキュベーション施設への市職員の配置		前年度までの取組の効果を検証し、支援内容を改善しながら、スタートアップ支援の推進	
事業区分	継続	R 8 年度事業費 (千円)		28,606	

重点事業名	市場再整備及び市場用地活用		主担当課	公設市場	
事業概要	柏市場の立地環境を活かし、市場施設を時代にあった規模・機能に再整備することで市場の活性化を図る。また、再整備によって新たに生み出される市場用地を有効活用することで、市場機能と親和性の高い企業誘致を推進し、新たな収入源の確保や雇用を創出する。				
事業指標	市場敷地内事業者数	目標値 (R16年度)	90	現況値	82
3年間の取り組みの方向性	工事着工に向けた準備を行う。令和8・9年度は、引き続き、場内事業者と合意形成を図りつつ、民間事業者から公募・選定した事業協力者と対話により協議しながら工事発注書類の準備を進めるとともに、必要な現況調査を実施し、令和10年度は、開発整備事業者を公募・決定する。				
年度	R 8 年度	R 9 年度予定		令和10年度予定	
計画概要	・事業協力者制度を活用し協議、発注書類の準備 ・アスベスト調査、土壌分析調査	・事業協力者制度を活用し協議、発注書類の準備		・開発整備事業者の公募、落札者決定	
事業区分	拡大	R 8 年度事業費 (千円)		33,085	

取組目標

創業支援の充実

成果指標

成果指標	年間開業数（経済センサス活動調査）		
基準値 （R 6 年度末）	実績値 （R 6 年度末）	目標値 （R 1 6 年度末）	単位
7 2 4	7 2 4	1, 0 0 0	件

※柏市産業振興戦略ビジョンにおける令和11年度目標を参考に設定

重点事業

重点事業名	ステージに合わせた総合的な支援		主担当課	商工観光課	
事業概要	①創業希望者のステージに合わせた講座やセミナーの実施 ②創業前後の資金支援 ③事業計画書の精査から創業後の販路開拓などの伴走支援				
事業指標	各種セミナー参加者数	目標値 (R11年度)	344	現況値	68
3年間の 取り組みの 方向性	創業前から創業後まで切れ目のない支援体制を構築し、創業希望者の熟度に応じた支援を段階的に提供することで、実際の開業件数の増加と創業後の定着率向上を図る。				
年度	R 8 年度		R 9 年度予定		R 1 0 年度予定
計画概要	・各種セミナーの設計 ・創業補助の拡充 ・創業者向け補助金の創設 ・相談、助言対応の専門人材搜索、打診 ・販路拡大支援策の検討		・開業手続支援の開始 ・人材確保、運転資金など経営相談の開始 ・販路拡大支援策の実施		前年度までの取組の検証を踏まえ、 ・開業手続支援の実施・改善 ・人材確保・運転資金等に係る経営相談の実施 ・販路拡大支援の推進
事業区分	拡大		R 8 年度事業費 (千円)		7, 2 5 0

重点事業名	チャレンジを支えるまちの基盤づくり		主担当課	商工観光課	
事業概要	創業に挑戦しやすい環境を整備するため、空間・情報・制度面から創業基盤を強化し、低リスクで起業・出店できる仕組みを構築する。				
事業指標	創業支援プラットフォームの構築	目標値 (R10年度)	1	現況値	0
3年間の 取り組みの 方向性	創業希望者が、情報収集から実践まで一貫して取り組める環境を整備し、創業のハードルを下げることで、新たな創業の裾野拡大と地域経済の活性化を図る。				
年度	R 8 年度		R 9 年度予定		R 1 0 年度予定
計画概要	・空き店舗、空き施設調査とDB 構築 ・インキュベーション、コワーキング施設活用検討 ・ポータルサイト基本設計 ・SNS コンテンツ検討 ・官民連携型支援拠点の検討		・空き店舗等賃料交渉、契約、テストマーケティングとチャレンジ店舗の運用開始 ・ポータルサイト構築、運用開始 ・SNS 発信開始 ・支援拠点開設、運営		・テストマーケティング、チャレンジ店舗制度運用 ・ポータルサイト運用 ・支援拠点運営
事業区分	拡大		R 8 年度事業費 (千円)		—

2 人々を惹き付けるコアとなるまちを目指します。

取組目標

R8 事業費

6,979,409千円

駅周辺エリアにおける都市機能強化に向けたまちづくり

成果指標

成果指標	柏駅周辺における賑わいや新たな魅力が創出されていると感じている市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
35.3	35.3	50.0	%

重点事業

重点事業名	柏駅東口駅前再整備		主担当課	中心市街地整備課	
事業概要	魅力ある駅前の都市空間を構築するために、建物の更新に合わせて交通広場やみどりの広場の整備や、新たな玄関口となるＪＲ北口改札の設置に向けた検討を行う。				
事業指標	柏駅周辺における賑わいや魅力の創出	目標値 (R16年度)	50	現況値	35.3
3年間の取り組みの方向性	・旧そごう跡地を含めた東口駅前再整備（１期）エリアを決定する ・ＪＲ北口改札の設置に向けた検討を進める				
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定
計画概要	・旧そごう跡地の土地引渡し時に東口駅前再整備の方針を公表 ・北口改札設置に向けたＪＲ東日本との共同調査を実施		・整備方針をもとに東口駅前の土地利用計画を決定 ・北口改札設置に向けたＪＲ東日本との共同調査を実施→ 設置の可否を決定		・土地利用計画をもとに建物・デッキ・広場の設計に着手 ・ＪＲ東日本と「北口改札」の設置に向け、設計に着手
事業区分	拡大		R 8年度事業費 (千円)		6, 6 7 3, 7 0 7

第1章

計画の考え方

重点事業名	文化ホール整備検討		主担当課	地域コミュニティ課	
事業概要	現市民文化会館再編方針に基づき、首都圏の文化ホールの状況、中長期的なホール需要の調査、整備手法等、広範な調査・分析を行う。				
事業指標	検討方針の整理	目標値 (R 1年度)	—	現況値	—
3年間の 取り組み の方向性	先進事例の収集・研究を通じて、最適な検討手法を選択し、事業成立可能性の検討に着手する。				
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定
計画概要	・ 先進事例の収集・研究 ・ 長期的なスケジュール の立案と検討手法の選択		・ 先進事例の収集・研究 ・ 具体的な検討の開始		・ 先進事例の収集・研究 ・ 検討の継続
事業区分	新規		R 8年度事業費 (千円)		—

第2章

構成

第2章

事業一覧

重点事業名	旧そごう本館跡地暫定整備		主担当課	中心市街地整備課	
事業概要	柏駅東口再整備事業に必要な各種調整期間を活用し、旧そごう本館跡地に暫定的な広場を整備し、アート展示やイベント等を通じて駅前のにぎわいと柏の魅力を発信する。あわせて、次世代のまちづくりに向けた実証実験として、地域住民が参加しやすい交流の場として活用することで、地域のウェルビーイング向上を図る。				
事業指標	歩行者通行量 (東口ダブルデッキ北地点における1日平均歩行者数)	目標値 (R16年度)	23,000	現況値	21,000
3年間の取り組みの方向性	市民の柏駅周辺の再整備に対する期待を高め、まちづくりの機運を醸成する。				
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定
計画概要	・旧そごう本館跡地暫定整備に関する構想、計画の策定		・旧そごう本館跡地暫定整備の設計、施工、運営		・旧そごう本館跡地暫定広場の運営
事業区分	新規		R 8年度事業費 (千円)		—

第2章

重点テーマ1

第2章

重点テーマ2

第2章

重点テーマ3

第3章

計画の推進

取組目標

自然資源の活用と魅力創出に向けた取組

成果指標

成果指標	地域ごとの個性や魅力を生かした取り組みに満足している市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
23.2	23.2	35.0	%

重点事業

重点事業名	あけぼの山公園整備による周辺地域振興		主担当課	公園緑地課	
事業概要	渋滞や施設の老朽化，魅力やサービス不足などの課題を抱え，相対的な魅力低下も懸念されている。このため，令和7年策定の「あけぼの山周辺地域将来構想」に基づき，課題解決と持続的な運営に向けた取組を進める。				
事業指標	来園者数	目標値 (R16年度)	100万	現況値	54万
3年間の 取り組みの 方向性	交通渋滞問題に対する新たなアクセス道路整備を行う。現状は，施設の分散や機能の配置など，公園全体での空間デザインの構築ができていなく，回遊性が乏しい状況となっていることから，令和7年度に策定した「あけぼの山周辺地域将来構想」の考えに基づき，公園のゾーニング，機能配置，植栽計画などを検討する。				
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定
計画概要	・アクセス道路の詳細設計 ・ランドスケープデザインの検討 ・都市計画決定等の法的手続き，民間対話 など		・アクセス道路の整備 ・都市計画決定等の法的手続き，民間対話 ・指定管理事業者等の公募 など		・アクセス道路の整備 ・指定管理者等の事業者公募，決定 など
事業区分	継続		R 8年度事業費 (千円)	226，418	

重点事業名	手賀沼魅力向上の拠点形成		主担当課	商工観光課	
事業概要	滞在価値の向上と来訪動機の創出を図るため，質の高い宿泊環境の在り方や，手賀沼の水辺資源を活かした体験の可能性について検討するとともに，官民連携によるプロモーションや仕組みづくりの方向性についても検討を進める。				
事業指標	市内観光入込客数	目標値 (R11年度)	500万	現況値	366万
3年間の 取り組みの 方向性	都心近郊の貴重な天然湖沼である手賀沼の地域資源としての潜在力を最大限に引き出し，「都会から一番近い自然体験・滞在拠点」としての新たな価値を創造する。地域資源を活かした宿泊・民泊施設を誘致・整備することで，交流人口の拡大と地域経済の活性化，および持続可能な地域づくりを目指す。				
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定
計画概要	・宿泊施設の受入環境の在り方や誘致の方向性について，関係団体等と連携しながら検討 ・北柏駅周辺施設等との連携のあり方について検討		・宿泊施設の誘致・整備に向けた調整 ・自然体験プログラムの試行実施 ・手賀沼エリアのアクセス向上に向けた検討		・宿泊施設の整備進展に応じた受入環境の充実 ・自然体験プログラムの展開・充実 ・官民連携によるプロモーション及び持続的な運営体制の構築
事業区分	令和8年度		R 8年度事業費 (千円)	—	

取組目標

魅力あるスポーツを活かしたまちづくり

成果指標

成果指標	スポーツに参加しやすい環境の整備に満足している市民の割合		
基準値 (R 6 年度末)	実績値 (R 6 年度末)	目標値 (R 1 6 年度末)	単位
2 5. 3	2 5. 3	4 0. 0	%

重点事業

重点事業名	スポーツ情報ポータルサイト構築		主担当課	スポーツ課	
事業概要	市内のスポーツ団体の活動やイベント情報に、誰もが簡単にアプローチできるよう、スポーツに関する情報を一元化したWEBサイトを構築し、種目や場所など自身の関心やニーズに合った情報検索が可能となり、気軽にスポーツ活動に参加できる機会を創出する。				
事業指標	年間PV数	目標値 (R12年度)	312,000	現況値	156,000
3年間の取り組みの方向性	・市ウェブサイトの見やす化を図ると同時に、ポータルサイトの基となるデータの集約方法等について、設計・開発を進める ・SNS等を活用した情報発信を行い、サイトの認知度向上と利用促進に努める ・ウェブサイト運用を通じて課題を検証し、必要な機能の追加や改修など、継続的な改善を図る				
年度	R 8 年度		R 9 年度予定		R 1 0 年度予定
計画概要	・現状調査 ・情報収集方法の構築		・サイト仕様作成 ・サイト構築		・サイト構築 ・広報 ・運用開始
事業区分	令和8年度		R 8 年度事業費 (千円)		—

重点事業名	パラスポーツ推進プロジェクト		主担当課	スポーツ課	
事業概要	障害の有無や性別・年齢に関係なく、市民がスポーツを始めるきっかけとして、誰もがスポーツを通じて交流し、お互いの理解を深める場の提供やイベントを開催する。 「知る」「楽しむ」「する（参加する）」ことを主な目的にプロジェクトを推進する。 4年に1度パラスポーツの競技大会を開催することで、活動への意欲の高揚や継続的な活動に繋げていく。				
事業指標	障がい者における成人の週1回以上のスポーツ実施率	目標値 (R15年度)	32.8	現況値	—
3年間の取り組みの方向性	・パラスポーツ・ニュースポーツを含む体験型スポーツイベントを開催し、スポーツを始めるきっかけを創出する ・障がい者と地域住民が共に参加するパラスポーツ交流会や教室を定期的に実施し、継続的な活動の定着を図る ・市及び関係団体による連携体制を強化し、4年に1回行う競技大会や多様な種目の体験会に向けて、企画検討を行う				
年度	R 8 年度		R 9 年度予定		R 1 0 年度予定
計画概要	・「スポーツドリームかしわ」を開催 ・柏市障がい者スポーツ推進連絡会での情報交換やニーズ調査 ・パラスポーツ交流会等の企画・運営、調査研究・検討		・「スポーツドリームかしわ」の開催 ・柏市障がい者スポーツ推進連絡会での情報交換・ニーズ調査 ・パラスポーツ交流会等の協働実施 ・パラスポーツフェスタの企画検討		・「スポーツドリームかしわ」の開催及びパラスポーツ交流会等の協働実施の定着 ・柏市障がい者スポーツ連絡会での取組結果を踏まえたニーズ把握の深化 ・パラスポーツフェスタの実施に向けた検討・推進
事業区分	令和8年度		R 8 年度事業費 (千円)		—

取組目標

地域特性に応じたアクセス向上

成果指標

成果指標	出かけやすい鉄道・バスなどの市内交通網の整備に満足している市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
32.2	32.2	45.0	%

重点事業

重点事業名	公共交通ネットワークの推進			主担当課	交通政策課
事業概要	地域の移動の支援のため、「ワニバス」「カシワニクル」の運行を継続するとともに、新規路線や既存路線の再編を検討し、実現を目指す。また、公共交通空白不便地域におけるコミュニティ交通の運行費用の一部を補助する。				
事業指標	コミュニティ交通の年間利用者数	目標値 (R16年度)	160,000	現況値	123,000
3年間の取り組みの方向性	現在、市が主体となって運行しているコミュニティ交通はワニバス（南部ルート、市役所ルート）及びカシワニクルとなっている。今後、ワニバスの新規ルートの検討や南部ルートの再編を行うことで、更なる移動利便性の向上を図る。また、地域住民等がコミュニティ交通の導入を検討しやすい環境を整えるため、先行事例の情報提供などを通じて、周知・啓発を一層強化し、取り組みを拡大する。				
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定
計画概要	・コミュニティ交通の新規・再編委託 ・コミュニティ交通導入の先行事例の情報提供や地域との対話の実施、既存地域への補助		・委託成果に基づき、交通事業者との協議、調整 ・地域主体のコミュニティ交通の導入検討、既存地域への補助		・運行開始に向けた関係機関等との協議、調整 ・地域主体のコミュニティ交通の導入検討、既存地域への補助
事業区分	継続		R 8年度事業費 (千円)		79,284

重点テーマ3 未来に備える防災・減災と気候変動対策

1 誰一人取り残さない防災・減災のまちを目指します。

取組目標

R8 事業費

3,612,438千円

災害に備える意識と体制の強化

成果指標

成果指標	避難施設の充実や防災備蓄など自然災害への備えに満足している市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
23.6	23.6	35.0	%

成果指標	災害発生に備えた、自助・共助による防災力向上への支援を実感している市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
20.0	20.0	30.0	%

成果指標	安心して暮らせるまちづくりの推進に満足している市民の割合		
基準値 (R6年度末)	実績値 (R6年度末)	目標値 (R16年度末)	単位
31.2	31.2	45.0	%

重点事業

重点事業名	防災に対する市民意識の醸成		主担当課		防災安全課 危機管理政策課	
事業概要	市の防災体制をより実効性の高いものとするべく、地域防災計画を改定する。さらに、災害時に市民や市職員が初動から適切かつ迅速に行動できるタイムラインと職員の具体的な行動計画を記したアクションプランを策定する。					
事業指標	訓練や防災講習会の回数		目標値 (R11年度)	80	現況値	70
3年間の取り組みの方向性	地域防災計画の改定に併せて、市民の行動を含めた「全市タイムライン」を作成し、災害フェーズごとに、予防から災害対応、復旧・復興までトータルでの行動計画を明確にする。これにより、平時も含めた災害に対する取り組むべき行動の基準を示す。また、地域防災計画の改定と全市タイムラインの策定に併せて、職員の具体的な行動計画を示した「職員アクションプラン」を策定する。					
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定	
計画概要	・ 地域防災計画改定及び関係計画策定 ・ 受援計画改定		・ 業務継続計画改定 ・ 防災アセスメント調査		・ 防災アセスメント調査を踏まえた地域防災計画及び関連計画改定	
事業区分	拡大		R 8年度事業費 (千円)		15,000	

重点事業名	帰宅困難者対策強化			主担当課	防災安全課
事業概要	大規模災害で公共交通が停止した際に発生する帰宅困難者の安全確保を目的とし、一斉帰宅の抑制、一時滞在施設の確保、備蓄物資の整備、情報提供や関係機関との連携強化を通じて対策を行う。市では柏駅周辺帰宅困難者等対策ネットワークを設立し、各関係機関と連携し、有事の際に円滑に対応できる体制を目指している。				
事業指標	柏駅周辺における帰宅困難者収容可能人数	目標値 (R11年度)	4,050	現況値	1,374
3年間の取り組みの方向性	帰宅困難者の一斉帰宅を抑制し、安全を確保するため、帰宅困難者一時滞在施設の拡充を図る。また、災害発生時において帰宅困難者が安心して滞在できるよう、飲料水、食料、トイレ袋、レスキューシートなどの備蓄物資の充実を図るとともに、受入体制の強化を推進する。				
年度	R8年度	R9年度予定		R10年度予定	
計画概要	・市民、事業者等へ一斉帰宅抑制の広報 ・一時滞在施設の拡充 ・備蓄物資の整備	・市民、事業者等へ一斉帰宅抑制の広報 ・一時滞在施設の拡充 ・備蓄物資の整備 ・防災アセスメント調査実施		・市民、事業者等へ一斉帰宅抑制の広報 ・一時滞在施設の拡充 ・備蓄物資の整備 ・防災アセスメント調査を踏まえた地域防災計画及び関連計画改定	
事業区分	拡大	R8年度事業費 (千円)		4,161	

重点事業名	避難所環境整備（備蓄品の充実）			主担当課	防災安全課
事業概要	現在、防災備蓄品は、市内42箇所の防災備蓄倉庫へ分散して備蓄しているが、災害時の道路状況等による搬送の遅れを回避し、避難所へ確実に防災備蓄品を供給する体制を整備するため、原則、各避難所ごとに受け入れ人数に応じた防災備蓄品の確保体制を図る。 また、計画に基づいた防災備蓄品の配備・入替を行う。				
事業指標	想定避難者数3日分の備蓄を確保している避難所の数	目標値 (R12年度)	112	現況値	—
3年間の取り組みの方向性	・避難所の避難者数に応じた備蓄品の適正配置 ・備蓄品の在庫管理・入替作業を実施				
年度	R8年度	R9年度予定		R10年度予定	
計画概要	・避難所避難者数に応じた備蓄品配備 ・備蓄物資購入計画に基づいた在庫管理、入替	・避難所避難者数に応じた備蓄品配備 ・備蓄物資購入計画に基づいた在庫管理、入替 ・防災アセスメント調査実施		・防災アセスメント調査を踏まえた避難者数・備蓄数等改定（購入計画改定） ・改定後の避難所避難者数に応じた備蓄品配備 ・備蓄物資購入計画に基づいた在庫管理、入替	
事業区分	拡大	R8年度事業費 (千円)		53,949	

重点事業名	要配慮者避難体制整備			主担当課	福祉政策課
事業概要	災害時に一人での避難が困難な方（避難行動要支援者）が、自ら避難方法等を事前に確認しておき、災害時に速やかに避難行動に移れるよう、避難の実効性を高めるための「個別避難計画」の作成を推進するもの				
事業指標	個別避難計画の対象者に対して計画作成の働きかけを行った割合	目標値 (R12年度)	100	現況値	16.5
3年間の取り組みの方向性	・避難行動要支援者のうち約6,000人に対して、個別避難計画作成の周知啓発と働きかけを行う ・人工呼吸器使用者に対しては、専門的な知識を要するため、看護専門職に委託して個別避難計画の作成を推進する ・避難行動要支援者のうち水害・土砂災害区域居住者の個別避難計画の作成を推進する				
年度	R8年度	R9年度予定		R10年度予定	
計画概要	・計画作成働きかけ 約2,000人 ・人工呼吸器使用者 約20人 ・水害・土砂災害区域の対象者の抽出・作成	・計画作成働きかけ 約2,000人 ・人工呼吸器使用者 約30人 ・水害・土砂災害区域の対象者の抽出・作成		・計画作成働きかけ 約2,000人 ・人工呼吸器使用者 約40人 ・水害・土砂災害区域の対象者の作成	
事業区分	継続	R8年度事業費 (千円)		8,077	

重点事業名	老朽管の更新・耐震化		主担当課		経営企画課 水道工務課 下水道工務課	
事業概要	【水道】管路整備計画に基づき、老朽管の更新、耐震化を継続して実施。また、ウォーターPPPを活用することで、基幹管路の更新、耐震化の加速を図る。 【下水】包括的民間委託及びウォーターPPPを活用し、調査・修繕・更新を効率的に実施するとともに、耐震化計画に基づき重要幹線等の耐震化を推進する。					
事業指標	【水道】管路の耐震適合率	目標値 (R12年度)	56.5	現況値	52.6	
3年間の 取り組み の方向性	【水道】管路整備計画に基づき、老朽管の更新、耐震化を継続して実施していく。特に重要給水施設管路について重点的に進める。また、ウォーターPPPを活用することで、基幹管路の更新、耐震化の加速を図る。 【下水】老朽化が進む下水道管きよ・施設について、包括的民間委託やウォーターPPP等を活用しながら計画的に更新、耐震化を進め、道路陥没や災害時の機能低下を防ぐ。					
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定	
計画概要	・配水管改良事業 ・包括的民間委託による管きよの調査及び更新の継続、耐震化の推進		・配水管改良事業（老朽管を耐震管に更新） ・ウォーターPPP（【水道】基幹管路の更新・耐震化、【下水】管きよ・施設の計画的な更新、耐震化の推進）		前年度までの実施状況の検証を踏まえ、 ・配水管改良事業 ・ウォーターPPPによる更新・耐震化の取組を推進・最適化	
事業区分	継続		R 8年度事業費 (千円)		【水道】 2, 0 3 0, 0 0 0 【下水】 1, 3 2 0, 5 0 5	

重点事業名	災害用トイレ整備		主担当課	下水道工務課	
事業概要	災害時におけるプライバシーやバリアフリーに配慮し、発災後72時間も日常に近い衛生環境を維持するため、公共下水道区域内の避難所等となる市立小中学校へ災害用トイレを整備する。				
事業指標	災害用トイレ整備箇所数	目標値 (R8年度)	46	現況値	36
3年間の取り組みの方向性	公共下水道が整備されている避難所等の防災拠点となる市立小中学校への災害用トイレ（マンホールトイレ）の整備を完了する。				
年度	R8年度		R9年度予定		R10年度予定
計画概要	・災害用トイレ整備の実施（マンホールトイレ）		・整備箇所の維持管理 ・運用訓練の継続		・整備箇所の維持管理 ・運用訓練の継続
事業区分	継続		R8年度事業費 (千円)	125,000	

重点事業名	街頭防犯カメラ設置		主担当課	防災安全課	
事業概要	犯罪に対する抑止力を高めるため防犯灯付き防犯カメラを増設する。				
事業指標	防犯灯付き防犯カメラの設置	目標値 (R11年度)	550	現況値	150
3年間の 取り組み の方向性	令和8年度から11年度までの4年間で防犯灯付き防犯カメラ100台／年、合計400台を犯罪抑止効果の高い場所に設置し、犯罪に対する抑止力を高める。				
年度	R8年度		R9年度予定		R10年度予定
計画概要	・防犯灯付き防犯カメラを100台設置 ・人流が多い場所（駅周辺）に設置		・防犯灯付き防犯カメラを100台設置 ・過去の犯罪発生場所や犯罪が起りやすい場所（市街地）に設置		・防犯灯付き防犯カメラを100台設置 ・過去の犯罪発生場所や犯罪が起りやすい場所（市街地）に設置
事業区分	拡大		R8年度事業費 (千円)		55,541

取組目標

消防・救急体制の強化

成果指標

成果指標	迅速で的確な消防・救急体制を実感している市民の割合		
基準値 (R 6年度末)	実績値 (R 6年度末)	目標値 (R 16年度末)	単位
30.8	30.8	45.0	%

重点事業

重点事業名	健康危機管理体制強化		主担当課	総務企画課 企画総務課	
事業概要	中核市保健所としての強みを生かせる組織連携のひとつとして、消防局と保健所の連携強化を図ることにより、公衆衛生の拠点としての保健所の体制強化、消防活動力・救急体制の強化等、健康危機への対応力・組織力向上につなげる。				
事業指標	連携強化の機会	目標値 (R10年度)	3/年	現況値	2/年
3年間の取り組みの方向性	・新型コロナウイルス感染症対応の振り返りを通じた連携課題の抽出、解決策や連携ルール等の検討を進めていくことで、連携の目詰まりを一つひとつ解消し、整理していく ・新たな感染症や健康危機事案への対応を踏まえた保健所・消防局職員の人材育成の推進を図るための研修・合同訓練等を実施する				
年度	R 8年度		R 9年度予定		R 10年度予定
計画概要	・検討グループの設置・協議開始 連携課題等の論点出し ・合同訓練企画・実施・評価		前年度検証を踏まえた ・検討グループでの協議 連携課題の優先順位づけと具体検討 ・合同訓練企画・実施・評価		前年度検証を踏まえた ・検討グループでの協議 具体検討、関連計画への反映 ・合同訓練企画・実施・評価
事業区分	継続		R 8年度事業費 (千円)		205

重点テーマ3 未来に備える防災・減災と気候変動対策

2 “脱炭素社会”に取り組むまちを目指します。

取組目標

R8 事業費

182,771千円

ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進

成果指標

成果指標	温室効果ガス排出量の削減率（H25年のCO2排出量比）		
基準値 （H25年度末）	実績値 （R2年度末）	目標値 （R16年度末）	単位
0	▲18.7	▲46.0	%
※第三期柏市地球温暖化対策計画(改定版)における令和12年度目標を引用			
成果指標	省エネ・創エネ等への取り組み・啓発に満足している市民の割合		
基準値 （R6年度末）	実績値 （R6年度末）	目標値 （R16年度末）	単位
21.1	21.1	35.0	%

重点事業

重点事業名	事業者の脱炭素化支援		主担当課	ゼロカーボンシティ推進課	
事業概要	脱炭素の取組が「省エネ・コスト削減」「事業所・店舗環境の向上」「脱炭素を契機とした販路拡大」にもつながるよう、ゼロカーボン事業者認定制度や事業者セミナー、CO2計測アプリ、ハンズオン支援検討など、フェーズに応じた中小企業を中心とする市内事業者向けの取組を実施。				
事業指標	脱炭素経営による具体的な成果を出す市内認定事業者数	目標値 (R12年度)	100	現況値	—
3年間の取り組みの方向性	市内中小企業の脱炭素化を促進するため、先進的な取組を行う事業者を認定する制度を創設する。認定事業者には、補助金の拡充や融資制度の活用、入札での優遇などの支援を行うとともに、商工団体や金融機関と連携し、ブランド力向上や販路拡大を後押しする。意欲的な事業者を発掘し、伴走支援を通じて成長を支援することで、3年間で100事業者の認定を目指す。				
年度	R8年度		R9年度予定		R10年度予定
計画概要	・認定事業者へのインセンティブの付与検討（事業者認定制度） ・ハンズオン支援制度検討，補助金		・事業者認定制度・ハンズオン支援の開始 ・商工団体・金融機関等支援機関と連携した中小企業支援，補助金		・事業者認定制度の拡充，ハンズオン支援 ・商工団体・金融機関等支援機関と連携した中小企業支援 ・認定事業者の販路拡大支援，補助金
事業区分	拡大		R8年度事業費 (千円)		10,000

重点事業名	市民への再エネ・省エネ推進		主担当課	ゼロカーボンシティ推進課	
事業概要	・太陽光発電設備設置加速化補助金：市民向け太陽光発電設備の設置補助（市単独） ・ゼロカーボンシティ促進総合補助金：市民向け省エネ設備等補助（県費１０割） ・ホームタウンデーへの出展，環境フェスタ等の市民向けの普及啓発を企画・実施。				
事業指標	太陽光発電設備（家庭用等）の導入量	目標値 (R12年度)	50,713	現況値	43,264
3年間の 取り組み の方向性	太陽光発電設備の設置補助を強化し，重点的に実施するとともに，県費財源の省エネ補助を継続的に実施する。また，市民向け普及啓発により，これら補助金の周知及びかしわパブリックエネルギーとも連携した導入促進により，エネルギー等の地産地消を推進し，市外に流出していた資本（電力支出のマイナス）圧縮を図ることにより，柏市GDP向上に貢献する。				
年度	R8年度		R9年度予定		R10年度予定
計画概要	・太陽光発電設備の設置補助 ・省エネ設備の設置補助 ・普及啓発事業の実施		前年度事業の検証を踏まえ， ・太陽光発電設備の設置補助 ・省エネ設備の設置補助 ・普及啓発事業の実施		前年度事業の検証を踏まえ， ・太陽光発電設備の設置補助 ・省エネ設備の設置補助 ・普及啓発事業の実施
事業区分	継続		R8年度事業費 (千円)		69,196

重点事業名	かしわパブリックエネルギーによる 公共施設カーボンフリー化		主担当課	ゼロカーボンシティ推進課	
事業概要	設置可能な施設に太陽光発電設備を導入するとともに，ペロブスカイト太陽電池などの活用を図る。あわせて，令和１０年度までに全公共施設のLED化を完了し，かしわパブリックエネルギーからカーボンフリー電力を調達する。これにより，温室効果ガス削減に加え，電力コスト削減や災害時の電力確保を図る。				
事業指標	柏市公共施設カーボンフリー電力の使用割合	目標値 (R12年度)	100	現況値	0
3年間の 取り組み の方向性	太陽光発電設備は，設置可能施設への導入を推進するとともに，ペロブスカイト太陽電池を活用し，更なる設置施設の拡充を図る。公共施設のLED化は令和１０年度までにLED化を完了させる。令和９年度に電力のカーボンフリー化を実現するため，かしわパブリックエネルギーを通じた調達を図る。				
年度	R8年度		R9年度予定		R10年度予定
計画概要	・LEDリース（R8年度分） 発注 ・太陽光発電設備 （R8・R9設置分）発注		・カーボンフリー電力の調達		・太陽光発電設備 （R10設置分）発注 ・カーボンフリー電力の調達
事業区分	拡大		R8年度事業費 (千円)		102,075

重点事業名	リチウムイオン電池の適正排出と リサイクル		主担当課	廃棄物政策課	
事業概要	周知啓発については，広報に加え，ごみを廃棄する時点で注意喚起する啓発を行うとともに，処理施設側の火災対策も進める。また，公共施設や商業施設，公的空間における拠点回収，窓口回収やイベント回収について方法を検討し実施する。併せて，先進的な適正処理・リサイクルに向けた調査研究を行うほか，拠点回収時のインセンティブ付与について検討する。				
事業指標	危険物等の適正排出量（有害ごみ市収集量）	目標値 (R16年度)	121	現況値	110
3年間の 取り組み の方向性	ステーションでの適正分別回収率を上げるため，周知啓発を強化するとともに，消火設備やセンサー等処理施設側の火災対策を充実させる。また，先進的な適正処理やリサイクルに向けた調査研究を踏まえ，イベント回収や拠点回収，窓口での受け取り等，回収方法の多重化により市民の利便性向上を図る。				
年度	R8年度		R9年度予定		R10年度予定
計画概要	・廃棄時点啓発の開始 ・施設の火災対策 ・新たな回収方法や行動変容策 の検討，リサイクルの調査研究		・周知啓発拡充 ・施設の火災対策 ・新たな回収方法や行動変容策 の実証，リサイクルの連携協議		前年度事業の検証を踏まえ， ・周知啓発拡充 ・施設の火災対策 ・新たな回収方法や行動変容策 の実施，リサイクルの実施
事業区分	令和8年度		R8年度事業費 (千円)		1,500

第3章 計画の推進にあたって

1. 新たなエンジン・仕掛けとしての広報・DX・共創

広報

適切な情報発信により、本市への関心を高めるとともに柏に対する愛着の醸成を目指します。

事業名	事業概要	主担当課
シティプロモーションの推進	本市の魅力を効果的に発信し、認知度向上や交流人口の拡大、定住促進につなげるため、シティプロモーションを推進する。	シティプロモーション課
「伝わる」情報発信の推進	「伝わる」ためには「発信」だけでなく、受け手側に情報が「届く」、そして「共感」を得るという一連の流れが必要であることを認識して、情報発信に取り組む。	広報広聴課

DX

手続きのデジタル化を進めることで、業務効率や市民サービスの向上を目指します。

事業名	事業概要	主担当課
AI, RPA・オンライン申請の推進と業務時間・人件費の削減	課題ベースの展開、小さく試して大きく広げる、効果の見える化、伴走型支援、キーパーソンの発掘と支援。	DX推進課
民間企業からのDX人材派遣の受け入れ	地方創生人材支援制度（内閣官房）を活用し、民間企業からDX人材を受け入れ、AIを活用したワークスタイル変革などを推進してもらう。	DX推進課

共創

多様な主体がアイデアを出し合うことで、地域の活性化や本市の抱える課題解決を目指します。

事業名	事業概要	主担当課
官民連携の推進	行政だけでは解決できない社会問題や社会要請に対応していくために、多様な主体との対話や連携を促進する柏市版のPPP（官民連携）の仕組みを構築。	アセットマネジメント課

2. 未来を創る組織・人材

組織

重要政策を着実に推進し、社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる組織を目指します。

事業名	事業概要	主担当課
定員管理の適正化	総職員数を抑制しつつ、効率的で質の高い行政サービスの提供を実現していくための定員管理の適正化を進める。	人事課
機能的かつ機動的な組織編制の構築	新たな行政課題に対する政策を機動的に実行し、組織としてのマネジメント力強化に向けた最適な組織編制を進める。	政策イノベーション課

人材

時代の変容に対応できる職員の育成・確保とともに、すべての職員が最大限に能力を発揮できる環境の整備を目指します。

事業名	事業概要	主担当課
人事給与制度の見直し	職責と処遇が見合わないことへの不満がモチベーションの維持・向上に影響を及ぼしており、頑張る職員にこたえる持続可能な人事給与制度を整えていく。	人事課

3. 次世代につなぐ財政・公共資産

財政

持続可能な財政運営に向けた適切な歳出・財源確保を目指します。

事業名	事業概要	主担当課
将来負担比率に基づく財政運営	中長期的な財政運営のもと、償還能力に見合った市債発行額の抑制に努め、投資事業の優先順位付けと実施時期の平準化を徹底する。将来負担比率は中核市平均以下を維持する。	財政課
受益者負担の適正化	行政サービスの提供に要するコストが上昇していることから、使用料・手数料について、近隣市の状況等も踏まえつつ、受益者負担の適正化を着実に推進する。	財政課
市税徴収対策の強化	徴収困難事案を含めた徹底した取組を進め、収納率の向上及び市税収入の確実な確保に努める。公正・適正課税の強化を図る。	債権管理課 収納課 市民税課 資産税課

公共資産

市民サービスの水準や市民の満足度。維持管理コストなどを踏まえ、公共施設などを含む市有財産の効果的・効率的な利活用を目指します。

事業名	事業概要	主担当課
公共施設情報管理の高度化	市民サービスの水準等を踏まえた総合的かつ中長期的な視点から、適切な利活用を判断するために、施設整備等に係る情報を一元管理する仕組みを構築する。	アセットマネジメント課
公共施設利活用に向けた庁内連携の強化	施設マネジメントや財政運営等の多角的な視点から適切な利活用を判断できるよう、庁内関係部署との連携体制を構築する。	アセットマネジメント課
未利用財産の利活用促進	建築物の整備・再編・保全の財源確保に向け、未利用財産の情報公開を行い、庁内活用や売却・貸付を促進する。	総務管財課 アセットマネジメント課

柏市第六次総合計画
実行計画
令和8年度～令和10年度
(2026年度～2028年度)

柏市 企画部 政策イノベーション課